

# 甲州市の連結財務書類

(統一的な基準による連結財務書類)

—平成30年度—

令和2年3月

甲 州 市

# 目 次

## I. 連結財務書類とは

1. 連結財務書類の目的	1
2. 連結の範囲	1
3. 連結の手法	4
4. 主要な会計方針	5

## II. 連結財務書類

1. 連結貸借対照表の概要	6
2. 連結行政コスト計算書の概要	9
3. 連結純資産変動計算書の概要	11
4. 連結資金収支計算書の概要	13

## 甲州市の平成 30 年度連結財務書類及び全体財務書類

連結財務書類	16
前年度比較連結財務書類	20
普通会計との比較連結財務書類	25
連結財務書類注記	29
連結財務書類付属明細書	33
全体財務書類	34
全体財務書類注記	39
全体財務書類付属明細書	43

## I. 連結財務書類

### 1. 連結財務書類の作成目的

甲州市が市民の皆さまに提供する行政サービスには、市道整備や小中学校運営、福祉事業、産業振興、水道事業や勝沼病院事業、国民健康保険事業や介護保険事業、下水道事業等を行うなど、市民の皆さまと密接な関わりをもつ各種行政サービスを行っています。また、こうした市自らが行う行政サービスとは別に、公益法人である土地開発公社や常備消防、ごみ処理、斎場運営などを担う一部事務組合など関係団体と連携協力して、行政サービスを行っています。

現行の決算制度の下では、市が関与する行政サービスについて、一般会計や公営企業会計といった会計ごとに歳入歳出決算が作成されております。そのため、市が関与する行政サービス全体に係る「資産」「負債」「行政コスト」「収益」などの財政情報を一覽的に把握し分析することが難しい状況です。そこで、行政サービスの実施主体としての真の甲州市全体の情報を明らかにする場合には、これら全ての歳入歳出決算書（財務書類）を連結した「連結財務書類」を作成する必要があります。

連結財務書類とは一般会計や公営企業会計をはじめ、市が一定割合以上を出資している関係団体や法人、市が加入している一部事務組合などをひとつの行政サービスの実施主体と捉えて作成する財務書類です。

連結財務書類を作成することによって、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、更には行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況など、市を中心とする行政サービスの実施主体の財政状況及び経営成績を総合的に把握することが可能となります。

なお、連結財務書類も普通会計財務書類と同様に「統一的な基準」が公表され、平成29年度までに「統一的な基準」による財務書類の作成が求められたところであり、甲州市においても、28年度決算分から「統一的な基準」による連結財務書類を作成しています。

### 2. 連結の範囲

市が作成する連結財務書類では、行政サービスの実施主体としての真の甲州市全体の財政状況及び経営成績を明らかにすることから、内部会計である特別会計と公営企業会計は、連結の対象となります。（ただし、財産区特別会計、下水道事業特別会計及び簡易水道事業特別会計<sup>1</sup>は連結の対象には含めておりません。）

また、市が資本金等を一定基準以上出資している地方公社や第三セクター等、市が加入する一部事務組合などの関係団体も連結の対象となります。このことから、甲州市の連結財務書類における連結の範囲に含めた各会計・団体・法人等は次のとおりです。

---

<sup>1</sup>地方公営企業法の適用に向けた作業に着手しているため連結対象団体（会計）の範囲から除いています

(1) 公営事業会計

ア) 公営企業会計 (法適用地方公営企業)

- 水道事業会計
- 勝沼ぶどうの丘事業会計
- 勝沼病院事業会計

イ) 行政事務特別会計

- 国民健康保険事業特別会計
- 診療所事業特別会計
- 後期高齢者医療特別会計
- 介護保険事業特別会計
- 居宅介護予防支援事業特別会計
- 訪問看護事業特別会計 (法非適用地方公営企業)

(2) 地方三公社

- 甲州市土地開発公社

(3) 一部事務組合等

- 山梨県市町村総合事務組合
- 東山梨行政事務組合
- 甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合
- 山梨県後期高齢者医療広域連合
- 峡東地域広域水道企業団 (法適用地方公営企業)
- 釈迦堂遺跡博物館組合

(4) 第三セクター等

- 甲州市社会福祉協議会

※財務書類別に連結の範囲を表すと次のとおりとなります。

## 連 結

- ・ 甲州市土地開発公社
- ・ 山梨県市町村総合事務組合
- ・ 東山梨行政事務組合
- ・ 釈迦堂遺跡博物館組合
- ・ 甲府・ 峡東地域ごみ処理施設事務組合
- ・ 山梨県後期高齢者医療広域連合
- ・ 峡東地域広域水道企業団
- ・ 甲州市社会福祉協議会

## 甲州市全体

- ・ 水道事業会計
- ・ 勝沼ぶどうの丘事業会計
- ・ 勝沼病院事業会計
- ・ 国民健康保険事業特別会計
- ・ 診療所事業特別会計
- ・ 後期高齢者医療特別会計
- ・ 介護保険事業特別会計
- ・ 居宅介護予防支援事業特別会計
- ・ 訪問看護事業特別会計
- ・ 下水道事業特別会計
- ・ 簡易水道事業特別会計

## 普通会計 (一般会計等)

- ・ 一般会計

### 3. 連結の手法

基本的に各会計・団体・法人固有の会計基準に沿って作成された法定決算書類を基に、連結財務書類を作成します。それぞれの会計単位で会計処理の方法が異なり、各々の会計基準に則って作成された財務書類であるため、その調整が必要となります。そのため、連結を行うためには、一般会計で作成された財務書類を基準として、各会計が作成した財務書類に、次の調整を加えることにより作成することとなります。

なお、連結財務書類における注記「1. 重要な会計方針」も併せて参照してください。

#### (1) 減価償却方式

○固定資産台帳に基づいた取得原価、耐用年数を用います。

連結財務書類における注記「1. 重要な会計方針」も併せて参照してください。

#### (2) 退職手当引当金

○一般会計、特別会計及び公営企業会計は、基準日である平成31年3月31日（会計年度末）に所属する職員全員が普通退職したと想定し、その要支給額を計上します。（ただし、基準日に退職した職員に係る退職手当は含みません。）

○地方公社は、支給対象職員がいないことから計上していません。

#### (3) 相殺消去

連結財務書類は、連結の対象となる会計及び法人等をひとつの行政サービス実施体とみなして作成することから、連結の対象となる会計及び法人間で行われた資金の取引といった全ての内部取引は重複して記録・集計されることを避けるため、相殺消去します。

また、一般会計の財務書類において計上されている連結対象法人に対する負債（例えば、甲州市土地開発公社に対する一般会計の未払金）は、連結財務書類ではそれぞれの会計において、資産・負債として計上されており重複を避けるため、相殺消去します。

相殺消去する主な科目は次のとおりです。

○一般会計と特別会計の繰出金と繰入金

○一般会計から公営企業会計への補助金等と公営企業会計の補助金等受入

○一般会計から関係団体への出資金と関係団体の基本財産（資本金等）

○一般会計から関係団体への補助負担金の支給と関係団体の補助金等受入

○連結対象会計間における事業収益と工事等負担金（工事等委託金）

○連結対象会計間のサービス提供（売上）とサービス供給（仕入）

ただし、連結対象外団体（会計）である下水道事業特別会計、簡易水道事業特別会計に対する繰出金等は消去していません。

#### (4) 出納整理期間中の調整

一般会計や特別会計には出納整理期間(年度内に会計処理すべきものを整理する期間。翌会計年度の4月1日から5月31日までの2ヶ月間)が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の計数で決算します。しかしながら、公営企業会計や地方公社、第三セクターなどには出納整理期間が存在しないため、一般会計や特別会計との間に出納整理期間中に現金の受払いがなされた場合は、調整が必要になります。方法は、公営企業会計等においても、一般会計に準じて現金の受払い等が年度内に終了したものとして調整することとなります。

### 4. 主要な会計方針

#### (1) 作成方法

連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書及び連結資金収支計算書は、「統一的な基準」に基づいて作成しています。

#### (2) 連結の基礎となる各会計及び団体、法人の個別財務書類作成方法

##### ア) 行政事務特別会計(法非適用地方公営企業を含む)

一般会計の財務書類作成方法に準じて、各会計の財務書類を作成しています。

##### イ) 公営企業会計(法適用地方公営企業)

地方公営企業で作成されている貸借対照表、損益計算書を基に連結財務書類上の勘定科目に組替を行っています。

##### ウ) 地方三公社

地方三公社の経理基準に従って作成されている貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書から、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された科目対応表に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組替を行っています。

退職手当引当金、賞与引当金については、支給対象職員がいないことから計上していません。

##### エ) 一部事務組合・広域連合

一部事務組合等が作成した統一基準による財務書類を、市が拠出した負担金相当額等で按分して算出した額で連結することにより作成しています。なお、財務書類を拠出した負担金相当額等で按分して算出した額のみを連結することを、比例連結といいます。

なお、一部事務組合等が行う事業において、一般会計及び特別会計に属するものについては、一般会計の財務書類作成方法に準じて、各会計の財務書類を作成しています。

### オ) 第三セクター等

連結団体の経理基準に従って作成されている貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書から、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された科目対応表に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組替を行っています。

## II. 連結財務書類

### 1. 平成 30 年度 連結貸借対照表の概要

甲州市の 30 年度連結貸借対照表は、資産が 795 億 7,971 万円、負債が 336 億 1,803 万円であり、資産から負債を差し引いた純資産は 459 億 6,168 万円となりました。

なお、30 年度末の資産に対する負債の比率は 42.2%となっています。前年度との比較では、資産が 12 億 7,122 万円、負債が 21 億 6,846 万円それぞれ減少し、純資産が 8 億 9,724 万円増加しています。

また、一般会計との比較では、資産が 161 億 3,360 万円、負債が 70 億 9,980 万円、純資産が 90 億 3,381 万円それぞれ増加していますが、この増加分が相殺消去された額を除き、連結対象会計・団体・法人に係る分として合算されたこととなります。

#### (1) 資産の部

##### ア) 固定資産

30 年度末の「固定資産」は、事業用資産の減価償却費の増が影響し、前年度から 12 億 1,922 万円減少し、749 億 8,960 万円となりました。

また、30 年度末における固定資産総額における普通会計との比較では、連結関係団体等の合算により 130 億 8,015 万円増加しています。

「固定資産」のうち、「有形固定資産」は 700 億 8,076 万円と前年度から 11 億 355 万円減少しています。増減内訳は、事業用資産で 17 億 2,310 万円の減、インフラ資産で 6 億 3,425 万円の増、物品で 1,470 万円の減となっています。一方、普通会計との比較では、137 億 5,513 万円増加となりました。常備消防施設やごみ処理施設、斎場施設など企業会計や一部事務組合が保有する有形固定資産が合算されたもので、主な団体及び額は、水道事業の 35 億 5,043 万円（インフラ資産 33 億 3,276 万円、物品 2 億 1,767 万円）、勝沼ぶどうの丘事業の 5 億 9,981 万円（事業用資産 5 億 6,838 万円、物品 3,143 万円）、勝沼病院事業の 4 億 2,156 万円（事業用資産 4 億 1,722 万円、物品 434 万円）、常備消防等の東山梨行政事務組合の 18 億 7,554 万円（事業用資産 9 億 6,227 万円、インフラ資産 7 億 2,633 万円、物品 1 億 8,694 万円）、甲府峡東ごみ処理施設事務組合の 21 億 8,943 万円（事業用資産 13 億 2,197 万円、物品 8 億 6,746 万円）、峡東地域広域水道企業団の 47 億 8,374 万円（インフラ資産 47 億 8,374 万円）、釈迦堂遺跡博物館組合の 1 億 4,253 万円（事業用資産 1 億 3,803 万円、物品 450 万円）です。



「固定資産」のうち「有形固定資産」が占める割合は93.5%と、他と比べ高い水準であることがわかります。

「無形固定資産」は、前年度から2,395万円減の7億5,239万円となりました。普通会計との比較で7億4,807万円増加しています。峡東地域広域水道企業団で計上した7億4,266万円が主なものとなります。

「投資その他資産」は、前年度から9,173万円減の41億5,645万円となりました。普通会計との比較では、14億2,305万円減少しています。減少の要因は、「投資及び出資金」において普通会計財務書類に計上されていた峡東地域広域水道企業団や甲州市土地開発公社に対する出資金が、関係団体内の取引として連結ベースでは相殺消去され、出資金として計上されないことにより、22億5,475万円減少したことによるものです。

その他「投資その他資産」のうち主なものとして、「長期延滞債権」は、国民健康保険税の長期延滞債権の減が影響し、前年度から2,448万円減少の1億2,543万円となり、普通会計との比較では、5,330万円の増となりました。普通会計に国民健康保険税の4,194万円、介護保険料の878万円などを合算したためです。「長期延滞債権」に係る「徴収不能引当金」は、前年度から402万円増の2,112万円となり、普通会計との比較では、1,216万円増加しています。国民健康保険税の889万円、介護保険料の306万円などが合算されたためです。「基金」は、前年度から5,019万円減の39億53万円となり、普通会計との比較では、7億1,677万円の増となりました。連結団体等で計上されたその他目的基金を合算したもので、主な団体と額は、東山梨行政事務組合の4億1,501万円、介護保険事業の9,315万円、後期高齢者医療広域連合の8,420万円、勝沼病院事業の6,621万円です。

## イ) 流動資産

30年度の「流動資産」は前年度から5,200万円減の45億9,012万円となりました。また、普通会計との比較では30億5,298万円増加しています。「流動資産」のうち、「現金預金」は、前年度から9,181万円増の31億127万円となり、普通会計との比較では、25億8,770万円増加しています。連結関係団体等が保有する「現金預金」を合算したため、主な団体及び額は、峡東地域広域水道企業団の10億5,874万円、水道事業の8億7,651万円、勝沼ぶどうの丘事業の2億2,167万円、介護保険事業特別会計の1億5,212万円です。

「未収金」は、前年度から481万円増の1億7,984万円となり、普通会計との比較で1億5,204万円増加しています。水道事業の7,479万円、勝沼ぶどうの丘事業の1,958万円、峡東地域広域水道企業団の2,069万円、国民健康保険事業の1,549万円などが合算されたためです。

未収金に係る「徴収不能引当金」は、前年度から455万円増の947万円となり、普通会計との比較で611万円増加しています。国民健康保険税の329万円、介護保険料198万円などを合算したためです。

「基金」は、前年度から1億4,696万円減の12億8,734万円となりました。その内訳は、「財政調整基金」の11億3,638万円（前年度比較1億4,700万円減）、「減債基金」の1億5,096万円（前年度比較4万円増）になります。普通会計との比較では、「財政調整基金」で2億8,823万円の増、「減債基金」は連結団体での計上はありませんでした。合算された「財政調整基金」の主な団体と額は、国民健康保険事業の2億771万円、東山梨行政事務組合の3,942万円、山梨県市町村総合事務組合3,025円です。

「棚卸資産」は、前年度から57万円増の1,069万円となり、水道事業及び甲州市社会福祉協議会の計上となりました。

## （2）負債の部

### ア）固定負債

30年度末の「固定負債」は、前年度から23億564万円減の306億5,187万円となりました。30年度末における固定負債総額における普通会計との比較では、連結関係団体等の合算により67億6,260万円増加しています。

「固定負債」のうち、「地方債」は、前年度から9億257万円減の247億997万円となり、普通会計との比較では、36億5,971万円増加しています。増加額の内訳は公営企業会計及び行政事務特別会計の地方債8億8,245万円と一部事務組合等の地方債23億7,084万円、関係団体の長期借入金4億647万円です。

「長期未払金」は、前年度から5,200万円減の5,746万円となり、普通会計との比較では、1億9,860万円減少しています。これは、普通会計財務書類において土地開発公社に対する長期未払金を固定負債として計上されましたが、関係団体内の取引として連結財務書類では相殺消去されていることによります。

「退職手当引当金」は、前年度から325万円減の32億644万円となり、普通会計との比較では、6億2,350万円増加となりました。公営企業会計に従事する職員分と一部事務組合等の職員分の退職手当引当金によるものです。

「その他」は、前年度から13億4,782万円減の26億7,798万円となりました。峡東地域広域水道企業団の長期前受金25億9,136万円、水道事業の長期前受金7,000万円などの計上となります。

### イ）流動負債

30年度の「流動負債」は、前年度から1億3,718万円増の29億6,616万円となり、普通会計との比較では3億3,720万円増加しています。「流動負債」のうち、「1年内償還予定地方債」は、前年度から1億3,246万円増の25億2,022万円となり、普通会計との比較で、3億1,871万円増加しました。公営企業会計及び行政事務特別会計の「地方債」8,333万円と一部事務組合等の「地方債」2億3,538万円によるものです。

「未払金」は、前年度から1,379万円減の1億3,180万円となり、普通会計との比

較では、水道事業の5,701万円や勝沼ぶどうの丘事業の4,445万円などが合算されましたが、普通会計の土地開発公社に対する「未払金」が相殺消去されたことにより7,554万円減少しています。

「賞与引当金」は、前年度から896万円増の2億3,636万円となり、普通会計との比較では、6,145万円増加しています。公営企業会計及び行政事務特別会計に従事する職員分と一部事務組合等の職員分の賞与引当金を合算されたことによるものです。

「預り金」は、前年度から34万円減の5,890万円となり、普通会計との比較では、1,369万円増加しています。水道事業の914万円、峡東地域広域水道企業団の243万円などが合算されたためです。

### (3) 純資産の部

30年度末の「純資産」は前年度から8億9,724万円増の459億6,168万円となり、普通会計との比較では、連結関係団体等の合算により90億3,381万円増えています。

## 2. 平成30年度 連結行政コスト計算書の概要

甲州市の30年度連結行政コスト計算書は、「純行政コスト」が前年度から9,573万円減の247億6,307万円、「純経常行政コスト」が前年度から2億9,655万円増の247億6,490万円となりました。受益者負担比率は、15.4%と前年度から0.3ポイント減少しています。また、普通会計との比較では、「純行政コスト」が95億113万円、「純経常行政コスト」が97億3,392万円の増加となり、他会計への繰出金などの相殺消去された額を除き、連結対象会計・団体・法人に係る分として合算されたこととなります。

### (1) 経常費用

#### ア) 業務費用

30年度の「業務費用」は、前年度から1億1,377万円減の116億1,691万円となりました。経常費用のうち「業務費用」は39.7%を占めております。普通会計等の比較では、27億2,324万円増加しています。連結対象会計・団体・法人に係る人件費や物件費、所有資産の減価償却費が団体間の内部取引を除き合算されたためです。

「業務費用」のうち、「人件費」は、前年度から2億6,898万円増の35億5,289万円となり、普通会計と比較では、11億4,262万円増加しました。主な内訳は、企業会計職員と連結団体職員の給料などの「職員給与費」で前年度から2,797万円、普通会計から8億5,696万円増の28億545万円、「賞与等引当金繰入額」で前年度から867万円増、普通会計から6,149万円増の2億3,640万円、「退職手当引当金繰入額」で前年度から2億2,382万円増、普通会計から2億70万円増の3億7,106万円となりました。また、主な団体及び額については、東山梨行政事務組合の5億8,811万円、甲州市社会福祉協議会の1億5,193万円、勝沼ぶどうの丘事業の1億1,624万円です。

「物件費等」は前年度から3億4,510万円減の75億2,606万円となり、普通会計

との比較では、13億407万円増加しました。主な内訳は、連結対象会計・団体・法人が管理運営する施設の管理経費や事務費など「物件費」で前年度から3,214万円減、普通会計から7億5,301万円増の41億1,422万円、施設などの「維持補修費」で前年度から3億9,454万円減、普通会計から2,442万円増の9,018万円、「減価償却費」で前年度から8,242万円増、普通会計から5億2,663万円増の33億2,166万円となりました。また、主な団体及び額は、勝沼ぶどうの丘事業の6億2,735万円、水道事業の2億8,230万円、峡東地域広域水道企業団2億7,170万円です。なお、「物件費等」のうち、「減価償却費」の占める割合は44.1%となっています。

「その他業務費用」は、前年度から3,765万円減の5億3,797万円となり、普通会計との比較では、2億7,655万円増加しました。主な内訳は、企業債等償還利子などの「支払利息」で前年度から3,124万円減、普通会計から4,715万円増の2億1,322万円、国民健康保険事業や介護保険事業などの長期延滞債権や未収金に係る「徴収不能引当金繰入額」で前年度から4,516万円減、普通会計から2,624万円増の3,522万円となりました。

#### イ) 移転費用

30年度の「移転費用」は、前年度から3億5,345万円増の176億5,140万円となりました。経常費用のうち「移転費用」は60.3%を占めています。普通会計との比較では、110億8,629万円増加しています。

「移転費用」のうち政策目的などで交付する「補助金等」は、前年度から5億806万円増の89億8,940万円となり、普通会計との比較では、71億6,830万円増加しました。主な団体及び額は、国民健康保険事業の37億6,679万円、介護保険事業の33億3,616万円です。

扶助費などの「社会保障給付」は、前年度から7,899万円減の72億5,958万円となり、普通会計との比較では、45億3,780万円増加しました。増加分のすべてが、後期高齢者医療広域連合の計上となります。

「その他」は、前年度から7,562万円減の14億243万円となり、普通会計と比較して6億1,981万円減少しました。普通会計から支出される繰出金等の「他会計等への支出額」のうち、連結対象外団体への繰出金などが相殺消去されたため減少となりました。

## (2) 経常収益

### ア) 使用料及び手数料

30年度の「使用料及び手数料」は、前年度から1億3,718万円減の13億9,465万円となりました。経常収益のうち「使用料及び手数料」は、31.0%を占めています。普通会計との比較では、12億150万円の増加となりました。主な団体及び額は、水道事業の3億5,037万円、勝沼ぶどうの丘事業の8億3,015万円、峡東地域広域水道企業団の2億1,481万円です。なお、普通会計保有施設からの水道料収入などは、内

部取引として相殺消去されています。

#### イ) その他

30年度の「その他経常収益」は、前年度から8,030万円増の31億876万円となりました。経常収益のうち「その他経常収益」は、69.0%を占めています。普通会計との比較では、28億7,411万円の増加となりました。主な団体及び額は、後期高齢者医療広域連合の26億6,479万円、甲州市社会福祉協議会の1億7,691万円、峡東地域広域水道企業団の1億346万円です。

### 3. 平成30年度 連結純資産変動計算書の概要

29年度末の純資産残高（30年度期首純資産残高と同額）は、450億6,444万円でした。30年度の期末純資産残高は459億6,168万円となり、8億9,724万円の増加となりました。30年度は、純行政コスト247億6,307万円のマイナスに対し、地方税等の経常的な財源が238億9,417万円でしたので、純行政コストに対し必要な財源が税収等により十分に確保できていなかったといえます。

#### (1) 純行政コスト

行政コスト計算書で計算された純行政コスト額が符号を変え、純資産変動計算書上に計上されます。30年度の純行政コストは、前年度から9,573万円減の247億6,307万円となりました。普通会計との比較では、連結関係団体等の合算により97億3,431万円増えています。主な団体及び額は、国民健康保険事業のマイナス39億7,111万円、介護保険事業のマイナス35億6,296万円、後期高齢者医療広域連合のマイナス19億6,567万円です。なお、連結対象外団体への繰入金などは相殺消去されています。

#### (2) 財源

「財源」は「税収等」及び「国県等補助金」に区分して表示されます。30年度の「財源」は、前年度から6億2,787万円増加の238億9,417万円となりました。普通会計との比較では、連結対象会計・団体・法人の保険料や国県補助金などが合算されたことにより97億4,108万円の増となります。

#### ア) 税収等

30年度の「税収等」は、前年度から16億1,458万円減少の151億1,524万円となりました。財源のうち「税収等」は63.3%を占めております。普通会計との比較では、国民健康保険税や介護保険料などが合算されたことにより、36億5,251万円の増となります。なお、普通会計からの繰入金等の収入は、相殺消去されています。

#### イ) 国県等補助金

30年度の「国県等補助金」は、前年度から22億4,245万円増の87億7,893万円となりました。財源のうち「国県等補助金」は36.7%を占めております。普通会計との比較では、60億8,857万円の増となります。主な団体及び額は、国民健康保険事業の26億9,450万円、介護保険事業の14億1,723万円です。なお、普通会計からの補助金等の収入は、相殺消去されています。

#### (3) 固定資産等の変動（内部変動）

「固定資産等の変動（内部変動）」は、「有形固定資産等の増加」、「有形固定資産等の減少」、「貸付金・基金等の増加」及び「貸付金・基金等の減少」に分類して表示します。また、「固定資産等の変動（内部変動）」及びその内訳については、固定資産等形成分と余剰分（不足分）については、正負が必ず逆になります。

#### ア) 有形固定資産等の増加

「有形固定資産等の増加」は有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額をいいます。

30年度の「有形固定資産等の増加」は16億5,720万円となりました。

#### イ) 有形固定資産等の減少

「有形固定資産等の減少」は有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入（元本分）、除売却相当額をいいます。

30年度の「有形固定資産等の減少」は33億5,407万円となりました。

#### ウ) 貸付金・基金等の増加

「貸付金・基金等の増加」は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または基金への積立など貸付・基金等のために支出した金額をいいます。

30年度の「貸付金・基金等の増加」は9億4,888万円となりました。

#### エ) 貸付金・基金等の減少

「貸付金・基金等の減少」は、貸付金の償還、基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等をいいます。

30年度の「貸付金・基金等の減少」は11億8,174万円となりました。

#### オ) 資産評価額

「資産評価額」は有価証券の評価差額をいいます。

30年度の「資産評価額」237万円となり、水道事業の長期前受金のうち受贈財産評

価額の30年度増加分を計上しています。

#### カ) 無償所管換等

「無償所管換等」は無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等をいいます。

30年度の「無償所管換等」は、前年度から3億7,391万円増の5億6,978万円となりました。普通会計との比較では、831万円減少しています。

### 4. 平成30年度 連結資金収支計算書の概要

30年度連結資金収支計算書は、収入総額が313億1,381万円（前年度比較8億7,114万円増）であるのに対し、支出総額は313億2,254万円（前年度比較6億9,805万円増）であったため、前年度から赤字幅が1億7,308万円縮減したものの当期収支は873万円の赤字であったといえます。また、一部事務組合の比例連結割合変更に伴う差額が1億83万円のプラスで調整されたことから、30年度中の実質的な連結収支は9,210万円の黒字になります。このため、期首資金残高（前年度繰越金）の29億6,382万円に、実質的な当期収支の9,210万円を足した額の30億5,592万円を、翌年度以降の財源として繰越したことになります。また、この額に本年度末歳計外現金残高4,535万円を加えた31億127万円が本年度末現金預金残高となります。

財務活動別に見ると、「業務活動収支の部」は前年度から3億2,414万円増の18億5,763万円の黒字、「投資活動収支の部」は前年度から2億1,157万円増の6億5,557万円の赤字、「財務活動収支の部」は前年度から3億6,263万円減の12億1,079万円の赤字となりました。

なお、普通会計との比較は、30年度末現金預金残高で25億8,817万円の増加となります。

#### (1) 業務活動収支の部

業務活動収支の部の支出合計は、前年度から1億7,544万円増の262億5,046万円となりました。普通会計との比較では、連結対象会計・団体・法人の人件費や物件費などの業務支出が合算され133億3,304万円の増加となりました。

「業務支出」の主なものとして、「業務費用支出」のうち「人件費支出」は、前年度から2,804万円増の34億4,759万円となりました。普通会計との比較では、9億8,176万円増加しています。「物件費支出」は、前年度から2億9,996万円減の45億9,677万円となりました。普通会計との比較では、9億6,248万円増加しています。また、「移転費用支出」のうち「補助金支出」は、前年度から5億790万円増の89億8,290万円となりました。普通会計との比較では、71億6,180万円増加しています。

「社会保障給付」は、前年度から7,899万円減の72億5,958万円となりました。普通会計との比較では、45億3,780万円増加しています。主な団体及び額については、「人件費支出」で東山梨行政事務組合の4億4,930万円、勝沼ぶどうの丘事業の1億1,608万円、甲州市社会福祉協議会の1億4,878万円、「物件費支出」で勝沼ぶどう

の丘事業の 6 億 1,106 万円、峡東地域広域水道事業団 2 億 7,574 万円、「補助金等支出」で国民健康保険事業の 37 億 6,679 万円、介護保険事業の 33 億 3,616 万円、「社会保障給付支出」で後期高齢者医療広域連合の 45 億 3,756 万円が計上されています。なお、物件費のうち内部取引に係る支出や移転費用のその他支出のうち普通会計にあった連結対象団体以外の他会計への繰出金支出などについては、相殺消去されています。

業務活動収支の部の収入合計は、前年度から 5 億 174 万円増の 281 億 164 万円となりました。普通会計との比較では、連結対象会計・団体・法人の保険税や保険料、使用料などの業務収入が合算され 139 億 7,784 万円の増加となりました。

「業務収入」の主なものとしては、「税込等収入」は、前年度から 15 億 9,624 万円減の 150 億 7,718 万円となりました。普通会計との比較では、36 億 1,810 万円増加しています。「国県等補助金収入」は、前年度から 21 億 3,859 万円増の 84 億 6,019 万円となりました。普通会計との比較では、61 億 300 万円増加しています。「使用料及び手数料収入」は、前年度から 1 億 2,880 万円減の 14 億 1,251 万円となりました。普通会計との比較では、12 億 2,084 万円増加しています。主な団体及び額については、「税込等収入」で国民健康保険事業の 13 億 1,700 万円、介護保険事業の 22 億 2,422 万円、「国県等補助金収入」で後期高齢者医療広域連合の 20 億 517 万円、国民健康保険事業の 26 億 9,450 万円、介護保険事業の 14 億 1,723 万円、「使用料及び手数料収入」で水道事業の 3 億 3,968 万円、峡東広域水道事業団の 2 億 1,481 万円が計上されています。なお、普通会計からの繰入金収入などの団体間の内部取引は相殺消去されています。

また、30 年度は、災害復旧事業などの臨時支出において 258 万円の計上がありました。臨時収入も、普通会計によるもので、連結対象団体の計上はありませんでした。

## (2) 投資活動収支の部

投資活動収支の部の支出合計は、前年度から 2 億 7,647 万円増の 21 億 5,131 万円となりました。普通会計との比較では、連結対象会計・団体・法人の公共施設の整備を含む有形固定資産の形成に係る支出などが合算され 3 億 8,382 万円の増加となりました。

「投資活動支出」の主なものとして、「公共施設等整備費支出」は、前年度から 3,566 万円増の 12 億 7,169 万円となりました。普通会計との比較では、1 億 7,971 万円増加しています。「基金積立金支出」は、前年度から 2 億 4,085 万円増の 7 億 5,431 万円となりました。普通会計との比較では、1 億 9,881 万円増加しています。主な団体及び額については、「公共施設等整備費支出」で県の最終処分場建設事業を実施している山梨県市町村総合事務組合の 3,264 万円、水道事業の 9,814 万円、勝沼ぶどうの丘事業の 3,775 万円、「基金積立金支出」で国民健康保険事業の 9,500 万円、東山梨行政事務組合の 4,551 万円などが計上されています。

投資活動収支の部の収入合計は、前年度から 4 億 8,804 万円増の 14 億 9,574 万円



となりました。普通会計との比較では、連結対象会計・団体・法人の公共施設の整備に係る国県等補助金収入などの投資活動収入が合算され1億7,525万円の増加となりました。

「投資活動収入」の主なものとしては、「国県等補助金収入」は、前年度から1億37万円増の3億3,140万円となりました。普通会計との比較では、51万円増加しています。「基金取崩収入」は、前年度から2億7,392万円増の8億9,628万円となりました。普通会計との比較では、1億5,074万円増加しています。主な団体及び額については、「国県等補助金収入」で山梨県市町村総合事務組合の51万円、「基金取崩収入」で訪問看護特別会計廃止に伴う9,478万円、東山梨行政事務組合の5,347万円が計上されています。

### (3) 財務的収支の部

財務的収支の部の支出合計は、前年度から2億4,443万円増の29億1,819万円となりました。普通会計との比較では、連結対象会計・団体・法人の地方債等償還支出が合算され5億2,994万円の増加となりました。

「財務活動支出」の主なものとして、「地方債等償還支出」は前年度から2億2,762万円増の28億8,396万円となりました。普通会計との比較では、5億571万円増加しています。主な団体及び額については、土地開発公社の2億320万円、東山梨行政事務組合の1億6,158万円、水道事業の6,918万円が計上されています。今後は、建設事業が終了した甲府・峡東ごみ処理施設事務組合の償還支出の増が見込まれていません。

財務的収支の部の収入合計は、普通会計の地方債の発行収入が減となったことにより、前年度から1億1,820万円減の17億740万円となりました。普通会計との比較では、6,775万円の増加となりました。

30年度の「財務活動収入」は、「地方債等発行収入」のみとなりなりました。

## 連結貸借対照表

平成31年3月31日現在)

単位：円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	74,989,599,297	固定負債	30,651,874,750
有形固定資産	70,080,756,570	地方債等	24,709,974,098
事業用資産	45,975,049,936	長期未払金	57,458,565
土地	12,567,219,598	退職手当引当金	3,206,438,910
立木竹	-	損失補償等引当金	19,000
建物	41,571,420,917	その他	2,677,984,177
建物減価償却累計額	△ 22,762,351,887	流動負債	2,966,158,104
工作物	112,556,250,223	1年内償還予定地方債等	2,520,216,264
工作物減価償却累計額	△ 97,968,624,135	未払金	131,800,913
船舶	-	未払費用	16,662,400
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	236,359,522
航空機	-	預り金	58,899,709
航空機減価償却累計額	-	その他	2,219,296
その他	-	負債合計	33,618,032,854
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	11,135,220	固定資産等形成分	76,276,936,092
インフラ資産	22,347,091,427	余剰分(不足分)	△ 30,315,254,498
土地	2,559,648,249	他団体出資等分	-
建物	326,937,654		
建物減価償却累計額	△ 137,343,874		
工作物	46,892,020,679		
工作物減価償却累計額	△ 28,467,143,606		
その他	1,510,947,267		
その他減価償却累計額	△ 891,158,482		
建設仮勘定	553,183,540		
物品	3,831,984,398		
物品減価償却累計額	△ 2,073,369,191		
無形固定資産	752,393,657		
ソフトウェア	8,604,902		
その他	743,788,755		
投資その他の資産	4,156,449,070		
投資及び出資金	81,475,000		
有価証券	650,000		
出資金	77,825,000		
その他	3,000,000		
長期延滞債権	125,432,368		
長期貸付金	406,400		
基金	3,900,526,673		
減債基金	-		
その他	3,900,526,673		
その他	69,732,587		
徴収不能引当金	△ 21,123,958		
流動資産	4,590,115,151		
現金預金	3,101,274,893		
未収金	179,843,421		
短期貸付金	-		
基金	1,287,336,795		
財政調整基金	1,136,378,691		
減債基金	150,958,104		
棚卸資産	10,689,279		
その他	20,441,945		
徴収不能引当金	△ 9,471,182		
繰延資産	-	純資産合計	45,961,681,594
資産合計	79,579,714,448	負債及び純資産合計	79,579,714,448

## 連結貸借対照表（前年度末）

（平成30年3月31日現在）

（単位：円）

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	76,208,822,376	固定負債	32,957,519,642
有形固定資産	71,184,306,467	地方債等	25,612,543,914
事業用資産	47,698,145,030	長期未払金	109,458,699
土地	12,512,461,806	退職手当引当金	3,209,685,641
立木竹	-	損失補償等引当金	28,000
建物	40,811,626,345	その他	4,025,803,388
建物減価償却累計額	△ 21,845,972,497	流動負債	2,828,975,354
工作物	112,496,315,227	1年内償還予定地方債等	2,387,757,703
工作物減価償却累計額	△ 96,514,270,670	未払金	145,594,088
船舶	-	未払費用	6,748,042
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	227,396,770
航空機	-	預り金	59,237,753
航空機減価償却累計額	-	その他	2,240,998
その他	-	負債合計	35,786,494,996
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	237,984,819	固定資産等形成分	77,643,114,809
インフラ資産	21,712,844,036	余剰分（不足分）	△ 32,578,673,451
土地	2,542,447,519	他団体出資等分	-
建物	326,937,654		
建物減価償却累計額	△ 133,115,261		
工作物	45,803,855,963		
工作物減価償却累計額	△ 27,900,901,569		
その他	1,504,438,783		
その他減価償却累計額	△ 808,822,173		
建設仮勘定	378,003,120		
物品	3,627,397,276		
物品減価償却累計額	△ 1,854,079,875		
無形固定資産	776,340,080		
ソフトウェア	13,564,339		
その他	762,775,741		
投資その他の資産	4,248,175,829		
投資及び出資金	103,978,852		
有価証券	650,000		
出資金	75,825,000		
その他	27,503,852		
長期延滞債権	149,912,009		
長期貸付金	406,400		
基金	3,950,717,901		
減債基金	-		
その他	3,950,717,901		
その他	68,302,667		
徴収不能引当金	△ 25,142,000		
流動資産	4,642,113,978		
現金預金	3,009,467,857		
未収金	175,029,102		
短期貸付金	-		
基金	1,434,292,433		
財政調整基金	1,283,378,034		
減債基金	150,914,399		
棚卸資産	10,119,045		
その他	22,220,729		
徴収不能引当金	△ 9,015,188		
繰延資産	-	純資産合計	45,064,441,358
資産合計	80,850,936,354	負債及び純資産合計	80,850,936,354

※△はマイナスを表します。

## 連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

単位 :円)

科目名	金額
経常費用	29,268,315,069
業務費用	11,616,914,114
人件費	3,552,889,453
職員給与費	2,805,445,052
賞与等引当金繰入額	236,398,255
退職手当引当金繰入額	371,064,637
その他	139,981,509
物件費等	7,526,058,760
物件費	4,114,217,185
維持補修費	90,175,434
減価償却費	3,321,660,377
その他	5,764
その他の業務費用	537,965,901
支払利息	213,217,313
徴収不能引当金繰入額	35,219,734
その他	289,528,854
移転費用	17,651,400,955
補助金等	8,989,397,385
社会保障給付	7,259,578,453
その他	1,402,425,117
経常収益	4,503,413,985
使用料及び手数料	1,394,654,085
その他	3,108,759,900
純経常行政コスト	24,764,901,084
臨時損失	4,044,269
災害復旧事業費	2,579,800
資産除売却損	1,078,922
損失補償等引当金繰入額	-
その他	385,547
臨時利益	5,877,828
資産売却益	5,877,828
その他	-
純行政コスト	24,763,067,525

## 連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

単位 :円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	45,064,441,358	77,643,114,809	△ 32,578,673,451	-
純行政コスト(△)	△ 24,763,067,525		△ 24,763,067,525	-
財源	23,894,165,352		23,894,165,352	-
税金等	15,115,238,481		15,115,238,481	-
国県等補助金	8,778,926,871		8,778,926,871	-
本年度差額	△ 868,902,173		△ 868,902,173	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,929,738,212	1,929,738,212	
有形固定資産等の増加		1,657,197,680	△ 1,657,197,680	
有形固定資産等の減少		△ 3,354,070,649	3,354,070,649	
貸付金・基金等の増加		948,879,372	△ 948,879,372	
貸付金・基金等の減少		△ 1,181,744,615	1,181,744,615	
資産評価差額	2,374,800	2,374,800		
無償所管換等	569,782,096	569,782,096		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 24,313,812	△ 905,956	△ 23,407,856	-
その他	1,218,299,325	△ 7,691,445	1,225,990,770	
本年度純資産変動額	897,240,236	△ 1,366,178,717	2,263,418,953	-
本年度末純資産残高	45,961,681,594	76,276,936,092	△ 30,315,254,498	-

## 連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

単位:円)

科目名	金額
<b>業務活動収支】</b>	
業務支出	26,250,461,649
業務費用支出	8,588,541,734
人件費支出	3,447,589,480
物件費等支出	4,596,773,855
支払利息支出	213,217,309
その他の支出	330,961,090
移転費用支出	17,661,919,915
補助金等支出	8,982,902,333
社会保障給付支出	7,259,578,453
その他の支出	1,419,439,129
業務収入	28,101,636,333
税込等収入	15,077,182,470
国県等補助金収入	8,460,186,038
使用料及び手数料収入	1,412,507,167
その他の収入	3,151,760,658
臨時支出	2,579,800
災害復旧事業費支出	2,579,800
その他の支出	-
臨時収入	9,032,101
<b>業務活動収支</b>	<b>1,857,626,985</b>
<b>投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,151,306,877
公共施設等整備費支出	1,271,692,539
基金積立金支出	754,307,178
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	120,000,000
その他の支出	5,307,160
投資活動収入	1,495,737,825
国県等補助金収入	331,402,953
基金取崩収入	896,281,102
貸付金元金回収収入	120,000,000
資産売却収入	5,877,828
その他の収入	142,175,942
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 655,569,052</b>
<b>財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,918,191,357
地方債等償還支出	2,893,964,108
その他の支出	24,227,249
財務活動収入	1,707,403,457
地方債等発行収入	1,707,403,457
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,210,787,900</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 8,729,967</b>
前年度末資金残高	2,963,816,404
比例連結割合変更に伴う差額	100,829,025
<b>本年度末資金残高</b>	<b>3,055,915,462</b>
前年度末歳計外現金残高	45,651,453
本年度歳計外現金増減額	△ 292,022
本年度末歳計外現金残高	45,359,431
本年度末現金預金残高	3,101,274,893

## 連結貸借対照表(前年度比較)

(単位:円)

科目名	H31.3.31現在 (平成30年度末)	H30.3.31現在 (平成29年度末)	比較増減	科目名	H31.3.31現在 (平成30年度末)	H30.3.31現在 (平成29年度末)	比較増減
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	74,989,599,297	76,208,822,376	△ 1,219,223,079	固定負債	30,651,874,750	32,957,519,642	△ 2,305,644,892
有形固定資産	70,080,756,570	71,184,306,467	△ 1,103,549,897	地方債等	24,709,974,098	25,612,543,914	△ 902,569,816
事業用資産	45,975,049,936	47,698,145,030	△ 1,723,095,094	長期未払金	57,458,565	109,458,699	△ 52,000,134
土地	12,567,219,598	12,512,461,806	54,757,792	退職手当引当金	3,206,438,910	3,209,685,641	△ 3,246,731
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	19,000	28,000	△ 9,000
建物	41,571,420,917	40,811,626,345	759,794,572	その他	2,677,984,177	4,025,803,388	△ 1,347,819,211
建物減価償却累計額	△ 22,762,351,887	△ 21,845,972,497	△ 916,379,390	流動負債	2,966,158,104	2,828,975,354	137,182,750
工作物	112,556,250,223	112,496,315,227	59,934,996	1年内償還予定地方債等	2,520,216,264	2,387,757,703	132,458,561
工作物減価償却累計額	△ 97,968,624,135	△ 96,514,270,670	△ 1,454,353,465	未払金	131,800,913	145,594,088	△ 13,793,175
船舶	-	-	-	未払費用	16,662,400	6,748,042	9,914,358
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	236,359,522	227,396,770	8,962,752
航空機	-	-	-	預り金	58,899,709	59,237,753	△ 338,044
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	2,219,296	2,240,998	△ 21,702
その他	-	-	-	負債合計	33,618,032,854	35,786,494,996	△ 2,168,462,142
その他減価償却累計額	-	-	-	<b>【純資産の部】</b>			
建設仮勘定	11,135,220	237,984,819	△ 226,849,599	固定資産等形成分	76,276,936,092	77,643,114,809	△ 1,366,178,717
インフラ資産	22,347,091,427	21,712,844,036	634,247,391	余剰分(不足分)	△ 30,315,254,498	△ 32,578,673,451	2,263,418,953
土地	2,559,648,249	2,542,447,519	17,200,730	他団体出資等分	-	-	-
建物	326,937,654	326,937,654	0				
建物減価償却累計額	△ 137,343,874	△ 133,115,261	△ 4,228,613				
工作物	46,892,020,679	45,803,855,963	1,088,164,716				
工作物減価償却累計額	△ 28,467,143,606	△ 27,900,901,569	△ 566,242,037				
その他	1,510,947,267	1,504,438,783	6,508,484				
その他減価償却累計額	△ 891,158,482	△ 808,822,173	△ 82,336,309				
建設仮勘定	553,183,540	378,003,120	175,180,420				
物品	3,831,984,398	3,627,397,276	204,587,122				
物品減価償却累計額	△ 2,073,369,191	△ 1,854,079,875	△ 219,289,316				
無形固定資産	752,393,657	776,340,080	△ 23,946,423				
ソフトウェア	8,604,902	13,564,339	△ 4,959,437				
その他	743,788,755	762,775,741	△ 18,986,986				
投資その他の資産	4,156,449,070	4,248,175,829	△ 91,726,759				
投資及び出資金	81,475,000	103,978,852	△ 22,503,852				
有価証券	650,000	650,000	0				
出資金	77,825,000	75,825,000	2,000,000				
その他	3,000,000	27,503,852	△ 24,503,852				
長期延滞債権	125,432,368	149,912,009	△ 24,479,641				
長期貸付金	406,400	406,400	0				
基金	3,900,526,673	3,950,717,901	△ 50,191,228				
減債基金	-	-	-				
その他	3,900,526,673	3,950,717,901	△ 50,191,228				
その他	69,732,587	68,302,667	1,429,920				
徴収不能引当金	△ 21,123,958	△ 25,142,000	4,018,042				
流動資産	4,590,115,151	4,642,113,978	△ 51,998,827				
現金預金	3,101,274,893	3,009,467,857	91,807,036				
未収金	179,843,421	175,029,102	4,814,319				
短期貸付金	-	-	-				
基金	1,287,336,795	1,434,292,433	△ 146,955,638				
財政調整基金	1,136,378,691	1,283,378,034	△ 146,999,343				
減債基金	150,958,104	150,914,399	43,705				
棚卸資産	10,689,279	10,119,045	570,234				
その他	20,441,945	22,220,729	△ 1,778,784				
徴収不能引当金	△ 9,471,182	△ 9,015,188	△ 455,994				
繰延資産	-	-	-	純資産合計	45,961,681,594	45,064,441,358	897,240,236
資産合計	79,579,714,448	80,850,936,354	△ 1,271,221,906	負債及び純資産合計	79,579,714,448	80,850,936,354	△ 1,271,221,906

※△はマイナスを表します。

※マイナス比較は、マイナスが増加、プラスが減少となります。

## 連結行政コスト計算書(前年度比較)

(単位:円)

科目名	H30.4.1 ～ H31.3.31	H29.4.1 ～ H30.3.31	比較増減
経常費用	29,268,315,069	29,028,639,730	239,675,339
業務費用	11,616,914,114	11,730,684,503	△ 113,770,389
人件費	3,552,889,453	3,283,912,798	268,976,655
職員給与費	2,805,445,052	2,777,471,329	27,973,723
賞与等引当金繰入額	236,398,255	227,724,183	8,674,072
退職手当引当金繰入額	371,064,637	147,245,265	223,819,372
その他	139,981,509	131,472,021	8,509,488
物件費等	7,526,058,760	7,871,158,216	△ 345,099,456
物件費	4,114,217,185	4,146,357,375	△ 32,140,190
維持補修費	90,175,434	484,719,711	△ 394,544,277
減価償却費	3,321,660,377	3,239,241,527	82,418,850
その他	5,764	839,603	△ 833,839
その他の業務費用	537,965,901	575,613,489	△ 37,647,588
支払利息	213,217,313	244,460,942	△ 31,243,629
徴収不能引当金繰入額	35,219,734	80,374,745	△ 45,155,011
その他	289,528,854	250,777,802	38,751,052
移転費用	17,651,400,955	17,297,955,227	353,445,728
補助金等	8,989,397,385	8,481,338,119	508,059,266
社会保障給付	7,259,578,453	7,338,569,324	△ 78,990,871
その他	1,402,425,117	1,478,047,784	△ 75,622,667
経常収益	4,503,413,985	4,560,292,376	△ 56,878,391
使用料及び手数料	1,394,654,085	1,531,829,666	△ 137,175,581
その他	3,108,759,900	3,028,462,710	80,297,190
純経常行政コスト	24,764,901,084	24,468,347,354	296,553,730
臨時損失	4,044,269	400,189,744	△ 396,145,475
災害復旧事業費	2,579,800	867,143	867,143
資産除売却損	1,078,922	399,216,221	△ 398,137,299
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	385,547	106,380	279,167
臨時利益	5,877,828	9,738,897	△ 3,861,069
資産売却益	5,877,828	9,650,821	△ 3,772,993
その他	-	88,076	88,076
純行政コスト	24,763,067,525	24,858,798,201	△ 95,730,676

※△はマイナスを表します。



## 連結純資産変動計算書(前年度比較)

(単位:円)

科目名	H30.4.1 ～ H31.3.31	H29.4.1 ～ H30.3.31	比較増減
前年度末純資産残高	45,064,441,358	46,460,746,006	△ 1,396,304,648
純行政コスト(△)	△ 24,763,067,525	△ 24,858,798,201	95,730,676
財源	23,894,165,352	23,266,300,326	627,865,026
税金等	15,115,238,481	16,729,820,866	△ 1,614,582,385
国県等補助金	8,778,926,871	6,536,479,460	2,242,447,411
本年度差額	△ 868,902,173	△ 1,592,497,875	723,595,702
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	2,374,800	425,875	1,948,925
無償所管換等	569,782,096	195,876,386	373,905,710
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額	△ 24,313,812	△ 178,891,985	△ 178,891,985
その他	1,218,299,325	178,782,951	1,039,516,374
本年度純資産変動額	897,240,236	△ 1,396,304,648	2,293,544,884
本年度末純資産残高	45,961,681,594	45,064,441,358	897,240,236

※△はマイナスを表します。

※マイナス比較は、マイナスが増加、プラスが減少となります。

## 連結資金収支計算書(前年度比)

(単位:円)

科目名	H30.4.1 ～ H31.3.31	H29.4.1 ～ H30.3.31	比較増減
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	26,250,461,649	26,075,023,113	175,438,536
業務費用支出	8,588,541,734	8,775,564,146	△ 187,022,412
人件費支出	3,447,589,480	3,419,551,436	28,038,044
物件費等支出	4,596,773,855	4,896,731,014	△ 299,957,159
支払利息支出	213,217,309	244,460,937	△ 31,243,628
その他の支出	330,961,090	214,820,759	116,140,331
移転費用支出	17,661,919,915	17,299,458,967	362,460,948
補助金等支出	8,982,902,333	8,475,004,719	507,897,614
社会保障給付支出	7,259,578,453	7,338,569,324	△ 78,990,871
その他の支出	1,419,439,129	1,485,884,924	△ 66,445,795
業務収入	28,101,636,333	27,599,897,115	501,739,218
税込等収入	15,077,182,470	16,673,421,580	△ 1,596,239,110
国県等補助金収入	8,460,186,038	6,321,596,694	2,138,589,344
使用料及び手数料収入	1,412,507,167	1,541,304,908	△ 128,797,741
その他の収入	3,151,760,658	3,063,573,933	88,186,725
臨時支出	2,579,800	867,143	1,712,657
災害復旧事業費支出	2,579,800	867,143	1,712,657
その他の支出	-	-	
臨時収入	9,032,101	9,476,237	△ 444,136
<b>業務活動収支</b>	<b>1,857,626,985</b>	<b>1,533,483,096</b>	<b>324,143,889</b>
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	2,151,306,877	1,874,835,452	276,471,425
公共施設等整備費支出	1,271,692,539	1,236,037,112	35,655,427
基金積立金支出	754,307,178	513,457,220	240,849,958
投資及び出資金支出	-	-	
貸付金支出	120,000,000	120,000,000	0
その他の支出	5,307,160	5,341,120	△ 33,960
投資活動収入	1,495,737,825	1,007,693,314	488,044,511
国県等補助金収入	331,402,953	231,028,914	100,374,039
基金取崩収入	896,281,102	622,363,110	273,917,992
貸付金元金回収収入	120,000,000	120,000,000	0
資産売却収入	5,877,828	9,650,821	△ 3,772,993
その他の収入	142,175,942	24,650,469	117,525,473
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 655,569,052</b>	<b>△ 867,142,138</b>	<b>211,573,086</b>
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	2,918,191,357	2,673,761,444	244,429,913
地方債等償還支出	2,893,964,108	2,666,346,142	227,617,966
その他の支出	24,227,249	7,415,302	16,811,947
財務活動収入	1,707,403,457	1,825,607,477	△ 118,204,020
地方債等発行収入	1,707,403,457	1,825,607,477	△ 118,204,020
その他の収入	-	-	
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,210,787,900</b>	<b>△ 848,153,967</b>	<b>△ 362,633,933</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 8,729,967</b>	<b>△ 181,813,009</b>	<b>173,083,042</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,963,816,404</b>	<b>3,039,807,951</b>	<b>△ 75,991,547</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>100,829,025</b>	<b>105,821,462</b>	<b>△ 4,992,437</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>3,055,915,462</b>	<b>2,963,816,404</b>	<b>92,099,058</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>45,651,453</b>	<b>70,664,019</b>	<b>△ 25,012,566</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 292,022</b>	<b>△ 25,012,566</b>	<b>24,720,544</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>45,359,431</b>	<b>45,651,453</b>	<b>△ 292,022</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>3,101,274,893</b>	<b>3,009,467,857</b>	<b>91,807,036</b>

※△はマイナスを表します。

※マイナス比較は、マイナスが増加、プラスが減少となります。

## 貸借対照表(普通会計財務書類と連結財務書類の比較)

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	普通会計①	連結②	比較②-①	科目名	普通会計①	連結②	比較②-①
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	61,909,449,035	74,989,599,297	13,080,150,262	固定負債	23,889,280,082	30,651,874,750	6,762,594,668
有形固定資産	56,325,623,669	70,080,756,570	13,755,132,901	地方債等	21,050,263,082	24,709,974,098	3,659,711,016
事業用資産	42,383,744,478	45,975,049,936	3,591,305,458	長期未払金	256,056,000	57,458,565	△ 198,597,435
土地	11,868,941,606	12,567,219,598	698,277,992	退職手当引当金	2,582,942,000	3,206,438,910	623,496,910
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	19,000	19,000	0
建物	37,586,482,729	41,571,420,917	3,984,938,188	その他	-	2,677,984,177	4,025,803,388
建物減価償却累計額	△ 21,392,137,682	△ 22,762,351,887	△ 1,370,214,205	流動負債	2,628,956,644	2,966,158,104	337,201,460
工作物	112,067,225,599	112,556,250,223	489,024,624	1年内償還予定地方債等	2,201,505,000	2,520,216,264	318,711,264
工作物減価償却累計額	△ 97,751,839,874	△ 97,968,624,135	△ 216,784,261	未払金	207,339,855	131,800,913	△ 75,538,942
船舶	-	-	-	未払費用	-	16,662,400	6,748,042
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	174,906,000	236,359,522	61,453,522
航空機	-	-	-	預り金	45,205,789	58,899,709	13,693,920
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	2,219,296	2,240,998
その他	-	-	-	<b>負債合計</b>	<b>26,518,236,726</b>	<b>33,618,032,854</b>	<b>7,099,796,128</b>
その他減価償却累計額	-	-	-	<b>【純資産の部】</b>			
建設仮勘定	5,072,100	11,135,220	6,063,120	固定資産等形成分	62,908,555,408	76,276,936,092	13,368,380,684
インフラ資産	13,504,263,362	22,347,091,427	8,842,828,065	余剰分(不足分)	△ 25,980,681,798	△ 30,315,254,498	△ 4,334,572,700
土地	1,253,923,981	2,559,648,249	1,305,724,268	他団体出資等分	-	-	-
建物	-	326,937,654	326,937,654				
建物減価償却累計額	-	△ 137,343,874	△ 137,343,874				
工作物	36,603,330,486	46,892,020,679	10,288,690,193				
工作物減価償却累計額	△ 24,906,174,645	△ 28,467,143,606	△ 3,560,968,961				
その他	-	1,510,947,267	1,504,438,783				
その他減価償却累計額	-	△ 891,158,482	△ 808,822,173				
建設仮勘定	553,183,540	553,183,540	0				
物品	1,734,506,888	3,831,984,398	2,097,477,510				
物品減価償却累計額	△ 1,296,891,059	△ 2,073,369,191	△ 776,478,132				
無形固定資産	4,322,160	752,393,657	748,071,497				
ソフトウェア	4,322,160	8,604,902	4,282,742				
その他	-	743,788,755	762,775,741				
投資その他の資産	5,579,503,206	4,156,449,070	△ 1,423,054,136				
投資及び出資金	2,332,577,000	81,475,000	△ 2,251,102,000				
有価証券	-	650,000	650,000				
出資金	2,332,577,000	77,825,000	△ 2,254,752,000				
その他	-	3,000,000	27,503,852				
長期延滞債権	72,135,711	125,432,368	53,296,657				
長期貸付金	-	406,400	406,400				
基金	3,183,756,453	3,900,526,673	716,770,220				
減債基金	-	-	-				
その他	3,183,756,453	3,900,526,673	716,770,220				
その他	-	69,732,587	68,302,667				
徴収不能引当金	△ 8,965,958	△ 21,123,958	△ 12,158,000				
流動資産	1,537,131,435	4,590,115,151	3,052,983,716				
現金預金	513,576,037	3,101,274,893	2,587,698,856				
未収金	27,806,025	179,843,421	152,037,396				
短期貸付金	-	-	-				
基金	999,106,373	1,287,336,795	288,230,422				
財政調整基金	848,148,269	1,136,378,691	288,230,422				
減債基金	150,958,104	150,958,104	0				
棚卸資産	-	10,689,279	10,119,045				
その他	-	20,441,945	22,220,729				
徴収不能引当金	△ 3,357,000	△ 9,471,182	△ 6,114,182				
繰延資産	-	-	-	<b>純資産合計</b>	<b>36,927,873,610</b>	<b>45,961,681,594</b>	<b>9,033,807,984</b>
<b>資産合計</b>	<b>63,446,110,336</b>	<b>79,579,714,448</b>	<b>16,133,604,112</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>63,446,110,336</b>	<b>79,579,714,448</b>	<b>16,133,604,112</b>

※△はマイナスを表します。

※マイナス比較は、マイナスが増加、プラスが減少となります。

## 連結行政コスト計算書(普通会計財務書類と連結財務書類の比較)

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	普通会計①	連結②	比較②-①
経常費用	15,458,784,588	29,268,315,069	13,809,530,481
業務費用	8,893,670,631	11,616,914,114	2,723,243,483
人件費	2,410,270,987	3,552,889,453	1,142,618,466
職員給与費	1,948,482,492	2,805,445,052	856,962,560
賞与等引当金繰入額	174,906,000	236,398,255	61,492,255
退職手当引当金繰入額	170,367,276	371,064,637	200,697,361
その他	116,515,219	139,981,509	23,466,290
物件費等	6,221,986,713	7,526,058,760	1,304,072,047
物件費	3,361,205,063	4,114,217,185	753,012,122
維持補修費	65,750,691	90,175,434	24,424,743
減価償却費	2,795,030,959	3,321,660,377	526,629,418
その他	-	5,764	5,764
その他の業務費用	261,412,931	537,965,901	276,552,970
支払利息	166,066,924	213,217,313	47,150,389
徴収不能引当金繰入額	8,978,928	35,219,734	26,240,806
その他	86,367,079	289,528,854	203,161,775
移転費用	6,565,113,957	17,651,400,955	11,086,286,998
補助金等	1,821,098,233	8,989,397,385	7,168,299,152
社会保障給付	2,721,778,143	7,259,578,453	4,537,800,310
その他	2,022,237,581	1,402,425,117	△ 619,812,464
経常収益	427,802,968	4,503,413,985	4,075,611,017
使用料及び手数料	193,157,806	1,394,654,085	1,201,496,279
その他	234,645,162	3,108,759,900	2,874,114,738
純経常行政コスト	15,030,981,620	24,764,901,084	9,733,919,464
臨時損失	3,658,722	4,044,269	385,547
災害復旧事業費	2,579,800	2,579,800	0
資産除売却損	1,078,922	1,078,922	0
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	385,547	385,547
臨時利益	5,877,828	5,877,828	0
資産売却益	5,877,828	5,877,828	0
その他	-	-	-
純行政コスト	15,028,762,514	24,763,067,525	9,734,305,011

※△はマイナスを表します。

## 連結純資産変動計算書(普通会計財務書類と連結財務書類の比較)

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	普通会計①	連結②	比較②-①
前年度末純資産残高	37,243,898,088	45,064,441,358	7,820,543,270
純行政コスト(△)	△ 15,028,762,514	△ 24,763,067,525	△ 9,734,305,011
財源	14,153,084,405	23,894,165,352	9,741,080,947
税収等	11,462,724,282	15,115,238,481	3,652,514,199
国県等補助金	2,690,360,123	8,778,926,871	6,088,566,748
本年度差額	△ 875,678,109	△ 868,902,173	6,775,936
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	-	2,374,800	2,374,800
無償所管換等	578,087,631	569,782,096	△ 8,305,535
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額	-	△ 24,313,812	△ 24,313,812
その他	△ 18,434,000	1,218,299,325	1,236,733,325
本年度純資産変動額	△ 316,024,478	897,240,236	1,213,264,714
本年度末純資産残高	36,927,873,610	45,961,681,594	9,033,807,984

※△はマイナスを表します。

※マイナス比較は、マイナスが増加、プラスが減少となります。

## 連結資金収支計算書(普通会計財務書類と連結財務書類の比較)

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	普通会計①	連結②	比較②-①
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	12,917,423,834	26,250,461,649	13,333,037,815
業務費用支出	6,352,309,877	8,588,541,734	2,236,231,857
人件費支出	2,465,831,987	3,447,589,480	981,757,493
物件費等支出	3,634,296,187	4,596,773,855	962,477,668
支払利息支出	166,066,924	213,217,309	47,150,385
その他の支出	86,114,779	330,961,090	244,846,311
移転費用支出	6,565,113,957	17,661,919,915	11,096,805,958
補助金等支出	1,821,098,233	8,982,902,333	7,161,804,100
社会保障給付支出	2,721,778,143	7,259,578,453	4,537,800,310
その他の支出	2,022,237,581	1,419,439,129	△ 602,798,452
業務収入	14,123,793,485	28,101,636,333	13,977,842,848
税込等収入	11,459,082,966	15,077,182,470	3,618,099,504
国県等補助金収入	2,357,181,282	8,460,186,038	6,103,004,756
使用料及び手数料収入	191,663,156	1,412,507,167	1,220,844,011
その他の収入	115,866,081	3,151,760,658	3,035,894,577
臨時支出	2,579,800	2,579,800	0
災害復旧事業費支出	2,579,800	2,579,800	0
その他の支出	-	-	-
臨時収入	2,289,880	9,032,101	6,742,221
<b>業務活動収支</b>	<b>1,206,079,731</b>	<b>1,857,626,985</b>	<b>651,547,254</b>
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	1,767,484,899	2,151,306,877	383,821,978
公共施設等整備費支出	1,091,985,890	1,271,692,539	179,706,649
基金積立金支出	555,499,009	754,307,178	198,808,169
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	120,000,000	120,000,000	0
その他の支出	-	5,307,160	5,341,120
投資活動収入	1,320,485,043	1,495,737,825	175,252,782
国県等補助金収入	330,888,961	331,402,953	513,992
基金取崩収入	745,537,254	896,281,102	150,743,848
貸付金元金回収収入	120,000,000	120,000,000	0
資産売却収入	5,877,828	5,877,828	0
その他の収入	118,181,000	142,175,942	23,994,942
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 446,999,856</b>	<b>△ 655,569,052</b>	<b>△ 208,569,196</b>
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	2,388,256,040	2,918,191,357	529,935,317
地方債等償還支出	2,388,256,040	2,893,964,108	505,708,068
その他の支出	-	24,227,249	24,227,249
財務活動収入	1,639,654,000	1,707,403,457	67,749,457
地方債等発行収入	1,639,654,000	1,707,403,457	67,749,457
その他の収入	-	-	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 748,602,040</b>	<b>△ 1,210,787,900</b>	<b>△ 462,185,860</b>
本年度資金収支額	10,477,835	△ 8,729,967	△ 19,207,802
前年度末資金残高	457,422,279	2,963,816,404	2,506,394,125
比例連結割合変更に伴う差額	-	100,829,025	105,821,462
本年度末資金残高	467,900,114	3,055,915,462	2,588,015,348
前年度末歳計外現金残高	45,399,462	45,651,453	251,991
本年度歳計外現金増減額	△ 193,673	△ 292,022	△ 98,349
本年度末歳計外現金残高	45,205,789	45,359,431	153,642
本年度末現金預金残高	513,105,903	3,101,274,893	2,588,168,990

※△はマイナスを表します。

※マイナス比較は、マイナスが増加、プラスが減少となります。

# 連結財務書類に係る注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

#### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的以外の有価証券

##### ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

##### イ 市場価格のないもの……………取得原価 (又は償却原価法 (定額法))

#### ② 出資金

##### ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

##### イ 市場価格のないもの……………出資金額

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

#### ① 貯蔵品……………原価法(先入先出法)による。

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 5 年～75 年

物品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率（又は個別に回収可能性を検討し）により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。



(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みません。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
笛吹川沿岸土地改良区	57 百万円	0 百万円	－百万円	57 百万円
計	57 百万円	0 百万円	－百万円	57 百万円

(2) 係争中の訴訟等

現在係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものありません。

2 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	行政事務特別会計	全部連結	－
診療所事業特別会計	行政事務特別会計	全部連結	－
後期高齢者医療特別会計	行政事務特別会計	全部連結	－
介護保険事業特別会計	行政事務特別会計	全部連結	－
居宅介護予防支援事業特別会計	行政事務特別会計	全部連結	－
訪問看護事業特別会計	行政事務特別会計	全部連結	－
水道事業会計	公営企業会計	全部連結	－
勝沼ぶどうの丘事業会計	公営企業会計	全部連結	－
勝沼病院事業会計	公営企業会計	全部連結	－
東山梨行政事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	48.0%
市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.5%~13.3%

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
峡東地域広域水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	29.5%
甲府・峡東地域ごみ処理施設 事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.8%
後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.6%
釈迦堂遺跡博物館組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	49%
甲州市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
甲州市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成 30 年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰入金、水道事業会計における給水収益等が内部相殺されていません。

下水道事業特別会計	他会計繰入金	799 百万円
	物件費等	178 百万円
簡易水道事業特別会計	他会計繰入金	213 百万円
	物件費等	2 百万円

- ② 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体は、全部連結の対象としています。
- ④ 複数の会計を有する一部事務組合・広域連合は会計ごとの経費負担割合に基づく比例連結としています。

## （2）出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

## （3）表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

【様式第5号】

**連結財務書類附属明細書**

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	166,058,388	931,927	284,289	166,706,026	120,730,976	2,349,789	45,975,050
土地	12,512,462	54,797	39	12,567,220	0	0	12,567,220
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	40,811,626	760,481	686	41,571,421	22,762,352	871,193	18,809,069
工作物	112,496,315	106,039	46,104	112,556,250	97,968,624	1,478,596	14,587,626
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	237,985	10,610	237,460	11,135	0	0	11,135
インフラ資産	50,555,683	1,360,229	73,174	51,842,738	29,495,646	550,736	22,347,091
土地	2,542,447	17,591	390	2,559,648	0	0	2,559,648
建物	326,938	0	0	326,938	137,344	4,229	189,594
工作物	45,803,856	1,095,697	7,531	46,892,021	28,467,144	464,171	18,424,877
その他	1,504,439	6,508	0	1,510,947	891,158	82,336	619,789
建設仮勘定	378,003	240,433	65,253	553,184	0	0	553,184
物品	3,627,397	228,616	24,029	3,831,984	2,073,369	296,275	1,758,615
合計	220,241,468	2,520,771	381,492	222,380,748	152,299,991	3,196,800	70,080,757

## 甲州市全体の貸借対照表

平成31年3月31日現在)

単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	66,701,595,628	固定負債	25,032,642,703
有形固定資産	60,911,389,640	地方債等	21,932,710,195
事業用資産	43,383,305,686	長期未払金	256,056,000
土地	12,310,056,540	退職手当引当金	2,766,724,000
立木竹	-	損失補償等引当金	19,000
建物	38,575,517,725	その他	77,133,508
建物減価償却累計額	△ 21,919,940,076	流動負債	2,854,126,721
工作物	112,269,192,646	1年内償還予定地方債等	2,284,832,656
工作物減価償却累計額	△ 97,856,593,249	未払金	308,791,366
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	204,678,140
航空機	-	預り金	54,911,559
航空機減価償却累計額	-	その他	913,000
その他	-	負債合計	27,886,769,424
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,072,100	固定資産等形成分	67,915,270,686
インフラ資産	16,837,019,592	余剰分(不足分)	△ 25,811,059,781
土地	1,422,772,200	他団体出資等分	-
建物	97,718,244		
建物減価償却累計額	△ 91,765,561		
工作物	42,251,138,747		
工作物減価償却累計額	△ 27,396,027,578		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	553,183,540		
物品	2,357,626,383		
物品減価償却累計額	△ 1,666,562,021		
無形固定資産	8,782,819		
ソフトウェア	7,844,760		
その他	938,059		
投資その他の資産	5,781,423,169		
投資及び出資金	2,333,227,000		
有価証券	650,000		
出資金	2,332,577,000		
その他	-		
長期延滞債権	125,432,368		
長期貸付金	-		
基金	3,343,316,359		
減債基金	-		
その他	3,343,316,359		
その他	571,400		
徴収不能引当金	△ 21,123,958		
流動資産	3,289,384,701		
現金預金	1,909,696,316		
未収金	144,457,214		
短期貸付金	-		
基金	1,213,675,058		
財政調整基金	1,062,716,954		
減債基金	150,958,104		
棚卸資産	10,639,279		
その他	20,388,016		
徴収不能引当金	△ 9,471,182		
繰延資産	-	純資産合計	42,104,210,905
資産合計	69,990,980,329	負債及び純資産合計	69,990,980,329

## 甲州市全体の貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	67,881,085,565	固定負債	27,448,145,802
有形固定資産	62,054,641,546	地方債等	22,846,242,853
事業用資産	45,245,983,750	長期未払金	463,395,855
土地	12,282,019,002	退職手当引当金	2,815,712,000
立木竹	-	損失補償等引当金	28,000
建物	38,046,179,575	その他	1,322,767,094
建物減価償却累計額	△ 21,077,497,234	流動負債	2,778,826,914
工作物	112,275,395,146	1年内償還予定地方債等	2,203,324,986
工作物減価償却累計額	△ 96,407,090,743	未払金	325,371,396
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	195,169,978
航空機	-	預り金	54,026,554
航空機減価償却累計額	-	その他	934,000
その他	-	負債合計	30,226,972,716
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	126,978,004	固定資産等形成分	69,241,277,580
インフラ資産	16,026,571,854	余剰分（不足分）	△ 28,130,246,449
土地	1,405,181,601	他団体出資等分	-
建物	97,718,244		
建物減価償却累計額	△ 91,680,431		
工作物	41,164,744,031		
工作物減価償却累計額	△ 26,927,394,711		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	378,003,120		
物品	2,316,772,079		
物品減価償却累計額	△ 1,534,686,137		
無形固定資産	13,542,358		
ソフトウェア	12,328,920		
その他	1,213,438		
投資その他の資産	5,812,901,661		
投資及び出資金	2,331,227,000		
有価証券	650,000		
出資金	2,330,577,000		
その他	-		
長期延滞債権	149,912,009		
長期貸付金	-		
基金	3,355,761,852		
減債基金	-		
その他	3,355,761,852		
その他	1,142,800		
徴収不能引当金	△ 25,142,000		
流動資産	3,456,918,282		
現金預金	1,923,993,138		
未収金	149,458,543		
短期貸付金	-		
基金	1,360,192,015		
財政調整基金	1,209,277,616		
減債基金	150,914,399		
棚卸資産	10,069,045		
その他	22,220,729		
徴収不能引当金	△ 9,015,188		
繰延資産	-	純資産合計	41,111,031,131
資産合計	71,338,003,847	負債及び純資産合計	71,338,003,847

※△はマイナスを表します。

## 甲州市全体の行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

単位 :円)

科目名	金額
経常費用	23,543,957,199
業務費用	10,441,122,056
人件費	2,795,986,699
職員給与費	2,277,211,776
賞与等引当金繰入額	205,516,000
退職手当引当金繰入額	196,185,204
その他	117,073,719
物件費等	7,138,452,158
物件費	4,098,813,208
維持補修費	87,636,510
減価償却費	2,952,002,440
その他	-
その他の業務費用	506,683,199
支払利息	187,097,672
徴収不能引当金繰入額	35,219,734
その他	284,365,793
移転費用	13,102,835,143
補助金等	9,355,500,552
社会保障給付	2,721,778,143
その他	1,025,556,448
経常収益	1,513,685,411
使用料及び手数料	1,195,262,966
その他	318,422,445
純経常行政コスト	22,030,271,788
臨時損失	4,044,269
災害復旧事業費	2,579,800
資産除売却損	1,078,922
損失補償等引当金繰入額	-
その他	385,547
臨時利益	5,877,828
資産売却益	5,877,828
その他	-
純行政コスト	22,028,438,229

## 甲州市全体の純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

単位 :円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	41,111,031,131	69,241,277,580	△ 28,130,246,449	-
純行政コスト(△)	△ 22,028,438,229		△ 22,028,438,229	-
財源	21,209,327,380		21,209,327,380	-
税金等	14,406,632,664		14,406,632,664	-
国県等補助金	6,802,694,716		6,802,694,716	-
本年度差額	△ 819,110,849		△ 819,110,849	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,906,429,040	1,906,429,040	
有形固定資産等の増加		1,243,489,301	△ 1,243,489,301	
有形固定資産等の減少		△ 2,969,962,977	2,969,962,977	
貸付金・基金等の増加		883,222,851	△ 883,222,851	
貸付金・基金等の減少		△ 1,063,178,215	1,063,178,215	
資産評価差額	2,374,800	2,374,800		
無償所管換等	578,087,631	578,087,631		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	1,231,828,192	△ 40,285	1,231,868,477	
本年度純資産変動額	993,179,774	△ 1,326,006,894	2,319,186,668	-
本年度末純資産残高	42,104,210,905	67,915,270,686	△ 25,811,059,781	-

## 甲州市全体の資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

単位:円)

科目名	金額
<b>業務活動収支】</b>	
業務支出	20,817,396,255
業務費用支出	7,714,561,112
人件費支出	2,833,287,537
物件費等支出	4,372,582,181
支払利息支出	187,097,672
その他の支出	321,593,722
移転費用支出	13,102,835,143
補助金等支出	9,355,500,552
社会保障給付支出	2,721,778,143
その他の支出	1,025,556,448
業務収入	22,228,764,121
税込等収入	14,368,576,653
国県等補助金収入	6,484,467,875
使用料及び手数料収入	1,213,116,048
その他の収入	162,603,545
臨時支出	2,579,800
災害復旧事業費支出	2,579,800
その他の支出	-
臨時収入	2,289,880
<b>業務活動収支</b>	<b>1,411,077,946</b>
<b>投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,029,795,089
公共施設等整備費支出	1,228,497,101
基金積立金支出	681,297,988
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	120,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,436,638,863
国県等補助金収入	330,888,961
基金取崩収入	840,319,716
貸付金元金回収収入	120,000,000
資産売却収入	5,877,828
その他の収入	139,552,358
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 593,156,226</b>
<b>財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,471,678,869
地方債等償還支出	2,471,678,869
その他の支出	-
財務活動収入	1,639,654,000
地方債等発行収入	1,639,654,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 832,024,869</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 14,103,149</b>
前年度末資金残高	1,878,593,676
比例連結割合変更に伴う差額	-
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,864,490,527</b>
前年度末歳計外現金残高	45,399,462
本年度歳計外現金増減額	△ 193,673
本年度末歳計外現金残高	45,205,789
本年度末現金預金残高	1,909,696,316



# 全体財務書類に係る注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

#### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

#### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

#### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的以外の有価証券

#### ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

#### イ 市場価格のないもの……………取得原価 (又は償却原価法 (定額法))

#### ② 出資金

#### ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

#### イ 市場価格のないもの……………出資金額

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

#### ① 貯蔵品……………原価法(先入先出法)による。

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 5 年～75 年

物品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率（又は個別に回収可能性を検討し）により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みません。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
笛吹川沿岸土地改良区	57 百万円	0 百万円	－百万円	57 百万円
計	57 百万円	0 百万円	－百万円	57 百万円

(2) 係争中の訴訟等

現在係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものありません。

2 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	行政事務特別会計	全部連結	－
診療所事業特別会計	行政事務特別会計	全部連結	－
後期高齢者医療特別会計	行政事務特別会計	全部連結	－
介護保険事業特別会計	行政事務特別会計	全部連結	－
居宅介護予防支援事業特別会計	行政事務特別会計	全部連結	－
訪問看護事業特別会計	行政事務特別会計	全部連結	－
水道事業会計	公営企業会計	全部連結	－
勝沼ぶどうの丘事業会計	公営企業会計	全部連結	－
勝沼病院事業会計	公営企業会計	全部連結	－

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規

定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成 30 年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限りません。）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金、水道事業会計における給水収益等が内部相殺されていません。

下水道事業特別会計	他会計繰入金	799 百万円
	物件費等	178 百万円
簡易水道事業特別会計	他会計繰入金	213 百万円
	物件費等	2 百万円

## （2）出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

## （3）表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

【様式第5号】

**甲州市全体の財務書類附属明細書**

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	162,730,572	601,737	172,470	163,159,839	119,776,533	2,316,979	43,383,306
土地	12,282,019	28,038	0	12,310,057	0	0	12,310,057
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	38,046,180	529,338	0	38,575,518	21,919,940	842,443	16,655,578
工作物	112,275,395	39,815	46,017	112,269,193	97,856,593	1,474,536	14,412,599
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	126,978	4,547	126,453	5,072	0	0	5,072
インフラ資産	43,045,647	1,351,950	72,784	44,324,813	27,487,793	366,647	16,837,020
土地	1,405,182	17,591	0	1,422,772	0	0	1,422,772
建物	97,718	0	0	97,718	91,766	85	5,953
工作物	41,164,744	1,093,926	7,531	42,251,139	27,396,028	366,562	14,855,111
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	378,003	240,433	65,253	553,184	0	0	553,184
物品	2,316,772	64,883	24,029	2,357,626	1,666,562	263,617	691,064
合計	208,092,991	2,018,570	269,283	209,842,278	148,930,889	2,947,243	60,911,390